

# 厳しく予算を チェック



## 総務分科会

平成27年2月26日開催の第1回江田島市議会定例会  
本会議(2日目)において、予算審査特別委員会を設  
置し、常任委員会所管ごとの3分科会に平成27年度予  
算を付託しました。3分科会は、3月2日から3月9  
日まで開催し、慎重に審議した結果、原案どおり可決  
しました。

3月4日および3月9  
日開催。所管は、総務部、  
企画部、危機管理監、会  
計課、議事事務局、監査  
委員、選挙管理委員会、  
公平委員会、固定資産評  
価審査委員会および消防  
本部。

### 個別意見(抜粋)

① 消防庁舎老朽化状況  
等調査事業および新庁舎  
整備を含む公共施設再編  
整備事業については、必  
要最小限の予算執行にな  
るよう十分配慮すること  
もに、最大の効果を得る  
ために関係部署の緊密な  
連携を図りたい。

② 第3次行財政改革大  
綱および実施計画を策定  
するに当たり、限られた  
財源を有効に活用するた  
め、各種補助金について

は、それぞれの必要性や  
効果等について検証を行  
うとともに、市民の理解  
が得られるよう望ましい  
補助金の在り方を構築さ  
れたい。

③ 各種中長期計画につ  
いてPDCAサイクルを  
十分に確立し、客観的な  
検証結果を踏まえた施策  
の見直しや計画の改訂等  
を行うよう努められたい。

## 文教厚生分科会

3月2日および3月3  
日開催。所管は、市民生  
活部、福祉保健部および  
教育委員会。

### 個別意見(抜粋)

① 住宅新築資金等貸付  
金の滞納事務については、  
現年度調定分から新たに  
未納が発生するような場

合、早期かつ的確に対応  
することが、繰り返しされ  
る滞納防止に重要である。  
滞納事務については、最低  
限必要となる手続きを統  
一化し、担当課内に周知  
した業務マニュアル等を  
設けた上で運用するよう  
努められたい。

② 小学校耐震化等事業  
の施工に当たっては、児  
童・生徒への安全対策や  
啓発を行うことはもちろ  
ん、事業者に対しては徹  
底した指導を行うことに  
より、安全確保に努めら  
れたい。併せて、保育  
園・学校施設等の整備を  
行う場合には、特に安全  
確保を優先とすること。

③ 墓地管理運営事業に  
ついては、墓苑、墓地整  
備の中で、いまだに未利  
用区画がある。このまま  
で推移すれば財政的な影  
響も考えられるので、今  
後、利用の許可、使用料  
などの見直しを行い、未  
利用区画解消に努められ  
たい。

## 産業建設分科会

3月5日および3月6  
日開催。所管は、土木建  
築部、産業部、農業委員  
会および企業局。

### 個別意見(抜粋)

① 建設残土処分場建設  
事業については、建設用  
地の選定、調査等に当  
たっては候補地周辺の環  
境・生態系等への影響や  
適正な規模など十分な調  
査に努められたい。

② 三高港を中心とした  
周辺整備計画策定事業に  
当たっては、現況の利用  
実態や公共施設の再編整  
備計画との整合性を図つ  
た計画であること、地元  
との協議、要望等を取り  
入れた事業の取組に努め  
られたい。

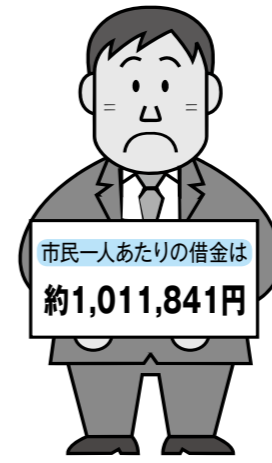
③ 人口減少や高齢化に  
よる担い手不足から、農  
家が農業を続けられない  
状況となり、耕作放棄地  
が目立ってきている。担  
い手不足の問題は、漁業  
(水産業)においても同  
様である。



▲総務分科会

さらに、労働環境と所得  
低下といった経営上の問  
題が、一次産業の後継者  
不足の一つの原因と考  
える。このような中で、都  
市との共生、交流の促進、  
生産者の経営感覚の育成、  
地産地消と食育の推進、  
コーポレート・ブランド  
戦略の構築など人材開発、  
販路拡大による産業の活  
性化を図られたい。

# 258億円の借金を払うのは、 私たちと子どもと孫です！



### 参考

- 平成27年度末の見込み  
市の借金 257億5,946万円  
市の貯金 87億9,102万円
- 平成27年2月末の人口  
25,458人

■一般会計における借入金残高は平成  
27年度末には、平成26年度末に比  
べ、2億5,773万円減少する見込み  
です。

## 江田島市の借金と貯金

### (借 金)

区 分	25年度末	26年度末	27年度末
	現在高	現在高見込額	現在高見込額
一 般 会 計	21億4,856万円	18億561万円	15億1,688万円
公 共 事 業 等 債	6億9,210万円	6億3,423万円	5億7,447万円
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	9億307万円	8億3,364万円	7億7,286万円
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	39億2,180万円	39億3,681万円	44億2,576万円
一 般 単 独 事 業 債	1億3,198万円	9,707万円	6,699万円
辺 地 対 策 事 業 債	41億6,773万円	37億4,804万円	34億154万円
過 疎 対 策 事 業 債	2億8,139万円	2億223万円	1億7,223万円
減 税 補 て ん 債	68億3,003万円	70億3,365万円	72億779万円
臨 時 財 政 対 策 債	4億4,973万円	4億2,453万円	3億2,256万円
そ の 他	195億2,639万円	187億1,881万円	184億6,108万円
小 計	8,842万円	7,508万円	6,219万円
特 別 会 計	—	—	—
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 債	—	—	—
下 水 道 事 業 債	3億7,843万円	2億3,580万円	9,445万円
農 業 集 落 排 水 事 業 債	1億6,815万円	1億2,724万円	8,558万円
地 域 開 発 事 業 債	6億3,500万円	4億3,812万円	2億4,222万円
事 業 債 (宿泊施設事業)	—	—	—
小 計	61億8,607万円	59億3,630万円	56億5,939万円
企 業 会 計	1億3,375万円	0万円	0万円
下 水 道 事 業 債	16億1,522万円	15億1,050万円	13億9,677万円
事 業 債 (交通船事業)	79億3,504万円	74億4,680万円	70億5,616万円
事 業 債 (水道事業)	—	—	—
小 計	280億9,643万円	266億373万円	257億5,946万円
借 入 金 残 高			

### (貯 金)

区 分	25年度末	26年度末	27年度末
	現在高	現在高見込額	現在高見込額
基 金	41億5,135万円	47億4,544万円	45億6,864万円
財 政 調 整 基 金	9億3,801万円	9億3,931万円	9億4,061万円
減 債 基 金	35億1,619万円	33億4,742万円	32億8,177万円
そ の 他 目 的 基 金	86億 555万円	90億3,217万円	87億9,102万円
基 金 残 高			